

1. これからの福祉政策を問う

日本の人口推移から見ると、2025年には団塊世代が75歳以上になる。65歳以上の高齢者数は3,657万人で、ピークは2042年の3,878万人を迎える予測である。高齢者人口割合は増加の一途をたどっている。

これとは逆に、生産年齢の人口は減少し、現役世代の割合は急激な減少局面を迎えるといわれている。

今後、考えられることは、65歳以上の認知症高齢者が増加していく。65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく。要介護率が高くなる75歳以上の人口も急速に増加するという事である。一方、介護保険を負担する40歳以上の人口は2021年をピークに減少する。

このような背景から、今後の介護保険を取り巻く状況は厳しいと言わざるを得ない。

誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を願い、新たな時代に対応した福祉の提供が求められている。これからの福祉政策を考える観点から、本町も同様の状況下として捉え、次の質問をする。

- ① 地域共生社会の実現を図るには。
- ② 健康寿命の延伸策は。
- ③ 介護人材を増やすには。
- ④ 地域包括支援センターに対して町が提示している委託方針と支援策は。
- ⑤ 地域ケア会議の課題は。